

## 対外・対内証券投資の動向(2018年7月分)

### 対外・対内ネットでは資金流出超に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、7月の対外証券投資は+2兆3,672億円(前月は+2兆4,853億円)と2か月連続で取得超となった。他方、対内証券投資は▲1兆4,429億円(前月は+3兆8,263億円の取得超)の処分超に転じた。この結果、対外・対内ネット合計では▲3兆8,101億円(前月は+1兆3,410億円の資金流入超)と資金流出超へ転じた。
- 7月の対外証券投資は、中長期債は買い越し額が前月の+1兆591億円から+1兆2,852億円に拡大した。一方、株式・投資ファンド持分は買い越し額が前月の+1兆5,541億円から+1兆2,240億円に縮小した。短期債は売り越し額が前月の▲1,279億円から▲1,420億円へ拡大した。
- 投資家部門別では、金融商品取引業者は買い越し額が前月の+8,424億円から+1兆8億円に拡大した。一方、預金取扱機関は買い越し額が前月の+1兆2,310億円から+1兆826億円へと縮小した。また、投資信託委託会社等は買い越し額が前月の+4,891億円から+4,447億円へと縮小し、銀行等及び信託銀行(信託勘定)も買い越し額が前月の+5,682億円から+1,097億円に縮小した。このほか、生命保険会社は+2,416億円の買い越し(前月は▲308億円の売り越し)に転じた。
- 7月の対内証券投資では、短期債は▲3兆211億円の売り越し(前月は+4兆3,847億円の買い越し)に転じたほか、中長期債は買い越し額が前月の+4,446億円から+9,403億円へと拡大。他方、株式・投資ファンド持分は+6,380億円の買い越し(前月は▲1兆30億円の売り越し)に転じた。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

佐々木 貴彦

03-3242-7065

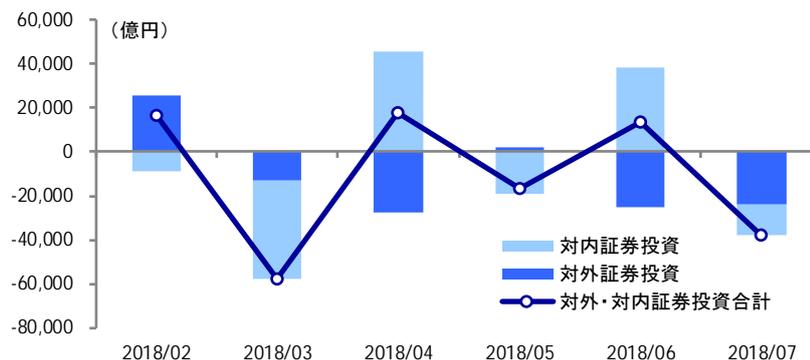
takahiko.sasaki@mizuho-bk.co.jp

浅野 江梨子

03-3242-7065

eriko.b.asano@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

対外証券投資		(単位: 億円)					
	2018/04	2018/05	2018/06	2018/07	3ヵ月平均	6ヵ月平均	
株式・投資ファンド持分	9,351	9,657	15,541	12,240	12,479	6,440	
取得	49,782	54,829	60,237	51,014	55,360	52,638	
処分	40,431	45,173	44,696	38,774	42,881	46,198	
中長期債	16,127	-11,232	10,591	12,852	4,070	2,839	
取得	260,522	269,703	270,262	278,796	272,920	272,174	
処分	244,395	280,935	259,671	265,945	268,850	269,335	
短期債	2,316	-749	-1,279	-1,420	-1,149	953	
取得	62,681	56,758	51,407	44,674	50,946	55,317	
処分	60,365	57,507	52,687	46,094	52,096	54,364	
合計	27,794	-2,324	24,853	23,672	15,400	10,232	

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

対内証券投資		(単位: 億円)					
	2018/04	2018/05	2018/06	2018/07	3ヵ月平均	6ヵ月平均	
株式・投資ファンド持分	14,025	-6,159	-10,030	6,380	-3,270	-6,555	
取得	450,621	463,821	454,232	440,931	452,995	479,762	
処分	436,597	469,980	464,263	434,551	456,265	486,318	
中長期債	14,681	3,342	4,446	9,403	5,730	3,092	
取得	68,892	55,784	65,958	78,240	66,661	67,423	
処分	54,211	52,442	61,512	68,837	60,930	64,331	
短期債	16,826	-16,384	43,847	-30,211	-916	2,846	
取得	197,794	172,411	218,941	193,788	195,047	192,130	
処分	180,969	188,794	175,094	224,000	195,963	189,284	
合計	45,532	-19,201	38,263	-14,428	1,545	-618	

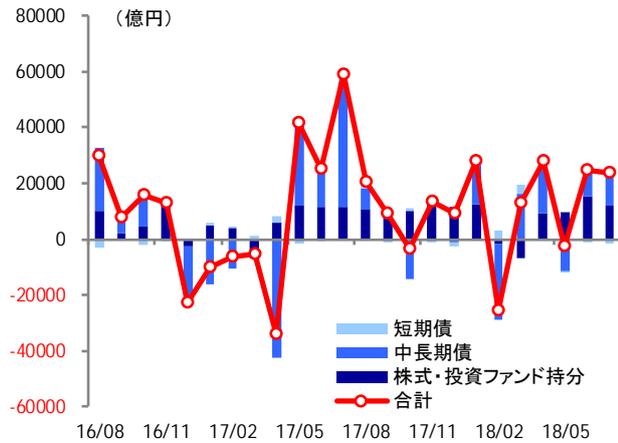
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

投資家部門別対外証券投資		(単位: 億円)					
	2018/04	2018/05	2018/06	2018/07	3ヵ月平均	6ヵ月平均	
公的部門	7	2	15	-2	5	-11	
中央銀行	0	0	0	0	0	0	
一般政府	7	2	15	-2	5	-11	
預金取扱機関	110	-19,404	12,310	10,825	1,244	-5,522	
銀行等(銀行勘定)	-694	-16,488	10,330	5,635	-174	-6,481	
信託銀行(銀行勘定)	803	-2,916	1,979	5,190	1,418	958	
その他部門	27,677	17,076	12,528	12,849	14,151	15,764	
その他金融機関	31,928	22,001	18,688	17,963	19,551	21,490	
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	13,068	8,817	5,681	1,097	5,198	8,295	
銀行等(信託勘定)	0	26	2	0	9	-2	
信託銀行(信託勘定)	13,068	8,791	5,679	1,097	5,189	8,297	
金融商品取引業者	10,799	8,719	8,423	10,008	9,050	10,521	
生命保険会社	11,384	2,505	-308	2,416	1,538	4,343	
損害保険会社	10	0	1	-6	-2	-1	
投資信託委託会社等	-3,333	1,959	4,891	4,448	3,766	-1,668	
その他	-4,251	-4,924	-6,160	-5,114	-5,399	-5,726	

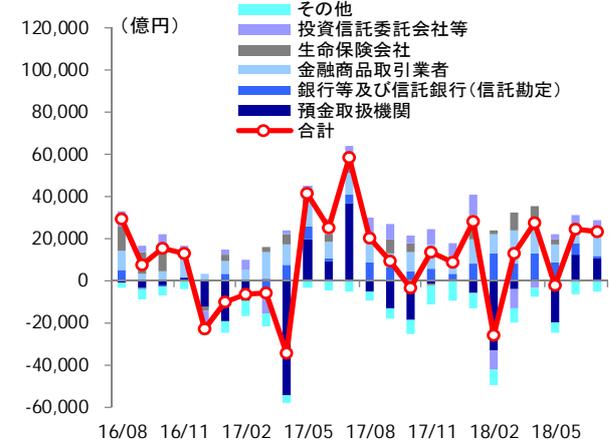
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



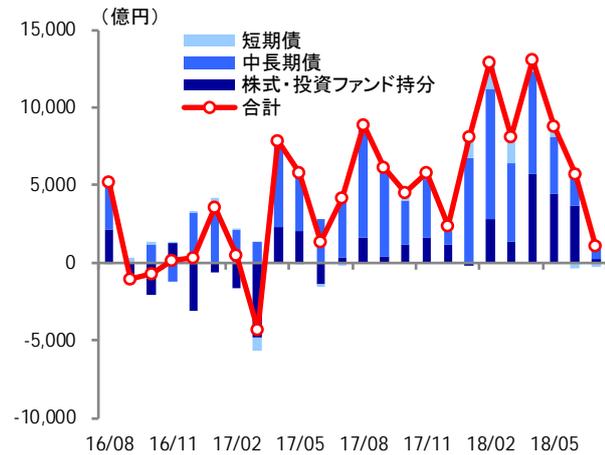
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



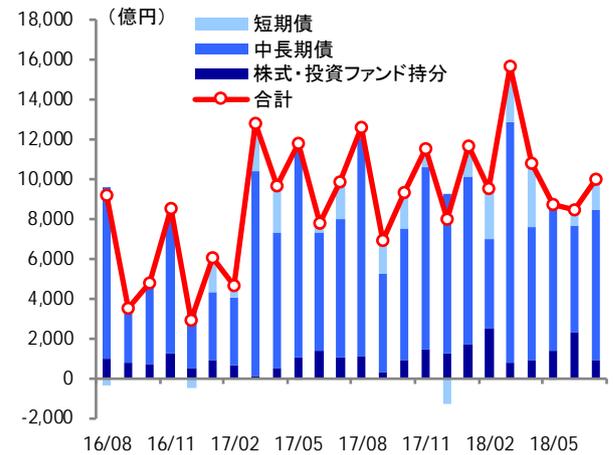
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



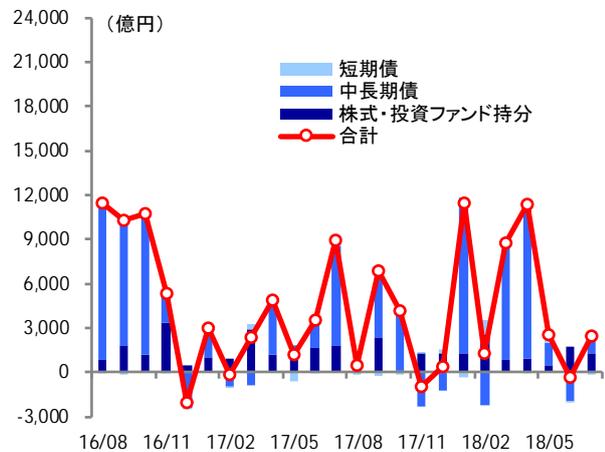
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



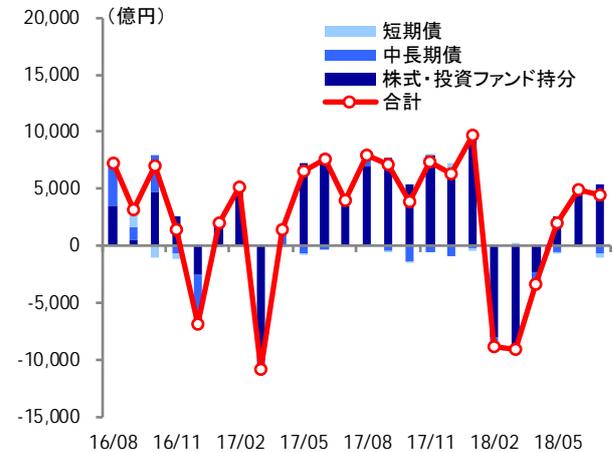
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



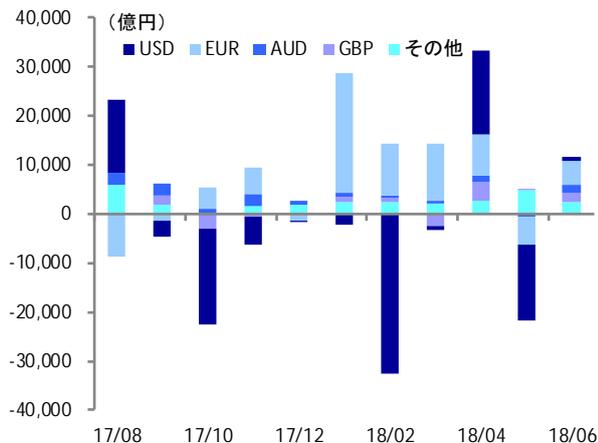
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



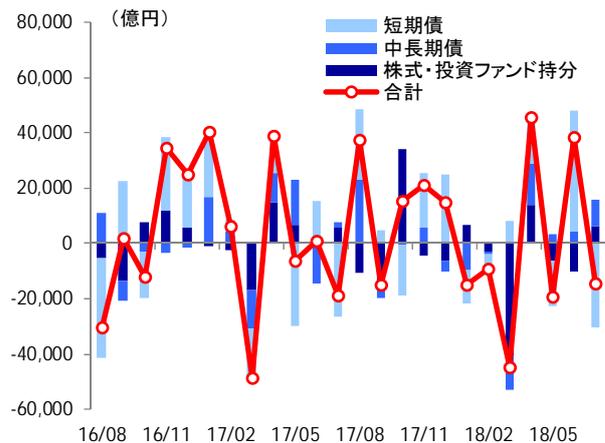
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



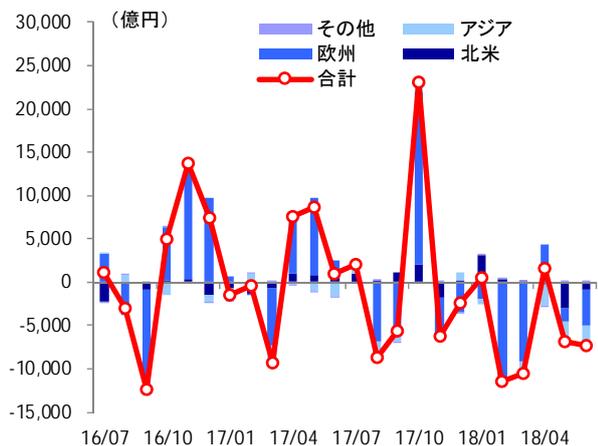
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



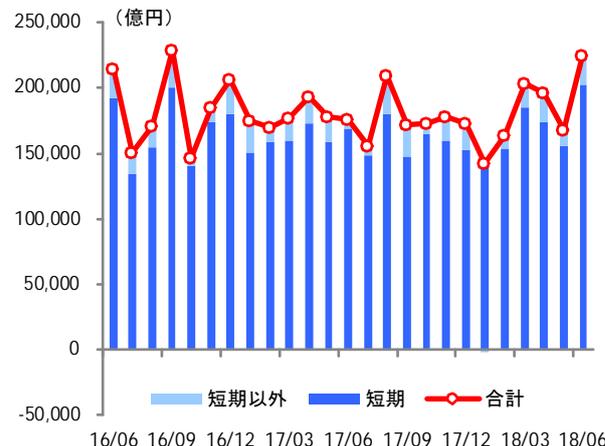
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



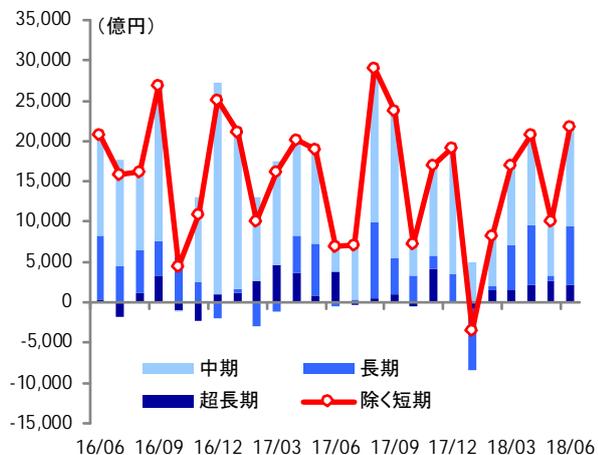
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



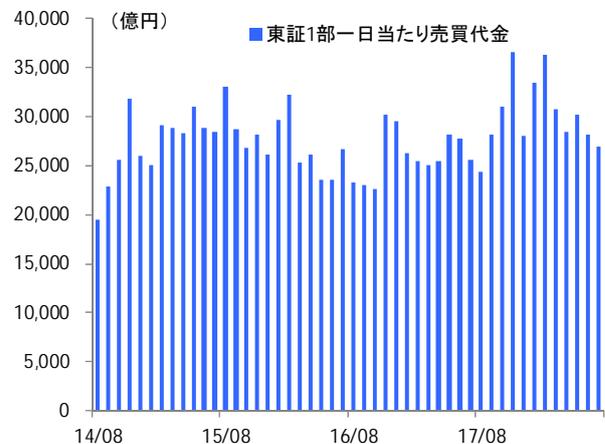
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。